完全護憲の会ニュース 121 号

2024 年 1 月 20 日
発行：完全護憲の会
〒140-0015 東京都品川区西大井 4-21-10-312
電話・FAX ：03-3772-5095
メール：kanzengoken@gmail.com
ホームページ：https://kanzengoken.com/

目　次

第 116 回例会・勉強会の報告　P.1
別紙 1　事務局報告　P.2
別紙 2　政治の現況について　P.5
2023 年度会計収支報告及び会計監査報告　P.11

第 116 回例会・勉強会の報告

12 月 24 日、都内・三田いきいきプラザで、例会・勉強会を開催した（参加者 7 名・会員 80 名）。

例会では、事務局報告を福田共同代表が行い＜別紙 1＞、政治の現況を草野委員が報告した＜別紙 2＞。事務局報告では、①来信、②ブログ投稿 2 件、③各地の集会案内、などが紹介された。また、福田代表から「代表辞任を一時保留する」との発言があった。

政治の現況では、「仙台高裁、安保関連法違憲訴訟で『明白に 9 条違反と言えず』と初の憲法判断」「安保法制違憲訴訟原告団、仙台高裁控訴棄却・合憲判決に上告断念」「各紙世論調査、岸田内閣支持率急落、日経 26%、読売 24%、朝日 23%、共同 22%、毎日 16%」「福岡高裁那覇支部、辺野古『代執行』訴訟、沖縄県に設計変更の承認命じる判決」など、多岐にわたる内容が報告された。

政治の現況をめぐる議論では、「岸田内閣支持率急落」「安保法制違憲訴訟原告団が仙台高裁控訴棄却・合憲判決に上告断念」「大川原化工機訴訟で捜査の違法性を認めた東京地裁判決」などについて、以下のような意見が出された。

「内閣支持率で朝日 23%、毎日 16%と大きな隔たりがあるのはなぜか」「平和の党、庶民の党を謳う公明党は与党を離れる時期に来ている」「マスメディアは維新を持ち上げすぎだ」「立憲民主党の支持率は増加しているが、れいわと競合している」「安保法制違憲訴訟原告団が上告を断念したのが理解できない」「上告すれば最高裁が安保法制の合憲判決を出す可能性が高く、今後の平和運動への影響が大きい」「大川原化工機（横浜市）が軍事転用可能な機器を国の許可を得ずに輸出したとする外為法違反事件は検察による冤罪事件で、12 月の東京地裁の無罪判決は当然だ」「大川原化工機の元顧問は勾留中にがんが悪化し、死亡した」「検察の個人的な私利私欲によるデッチ上げ事件の可能性が高い」

勉強会は、「辺野古の代執行容認で沖縄県の自治権を奪う福岡高裁那覇支部判決」をテーマに議論した。冒頭、草野委員が新聞 4 紙の社説、主張を討議資料として報告した。各紙のタイトルは以下の通りである。

① 朝日（12/21）［社説］辺野古の代執行　自治の侵害を許すのか
② 毎日（12/22）［社説］司法判断を振りかざして、沖縄の民意を踏みにじるようなことは避けなければならない

③ 東京（12/21）［社説］「代執行」判決　辺野古は「唯一」なのか
④ 産経（12/21）［主張］辺野古高裁判決　知事は敗訴を受け入れよ

議論では、「国家権力と地方自治の関係が問われている」「沖縄県は国との対話を強く求めている」「産経は米軍に寄り添った主張で沖縄の民意を断罪しているが、これが今の右翼の姿なのか」「地方自治は憲法で保障されており、国と地方自治体は対等である」「憲法で保障された地方自治が、なぜ蔑ろにされているのか」「安保条約、日米地位協定が大きな障害となっている」「本来、政府が米国と交渉すべきなのに、代わりに玉城知事が渡米して交渉している」「日本政府は足元を見られて、だらしない」「日米合同委員会がブラックボックスになっている」「代執行は全国の自治体に拡大する」「辺野古代執行は違憲訴訟として問うべきではないか」、といった意見が出された。

＜別紙１＞　　事務局報告

１）来信

憲法公布 77 周年、駅前で訴え　　珍道世直（三重県津市）

（前略）ご承知の様な政治情勢ですので、九条の会・津では大軍拡反対、九条改憲反対を市民に訴えたいと考え、11 月 3 日憲法公布 77 周年の直前の 11 月 1 日と 2 日に、朝 8 時から 9 時迄、夕方 5 時から 7 時までの計 4 回、津駅東口で、のぼりを立て、横断幕を張って、市民に訴えました。九条の会は、ご承知の様に政党政派・思想信条、宗教を超えて"憲法を守る・国に守らせる"との目的で結集している市民団体ですので、本当にその様な形にしようと考え、弁護士、大学・短大・高校の教師、研究者、立憲・共産・社民の県・市議、障害者施設の運営者、主婦、青年等にスピーチしていただきました。

津市警察署の道路使用許可を得、その上公安条例の許可が必要とのことで、県公安委員会の許可を得ました。11 月 1 日にはスピーチ 22 名・スタンディング 25 名、2 日にはスピーチ 19 名、スタンディング 15 名、合計スピーチ 41 名、スタンディング 40 名、参加者総延数 81 名が、それぞれに自分のことばで大軍拡反対・憲法改悪反対などを呼びかけました。

今の自民党政権は憲法九条を全く捨てていますね。軍事大国・戦争の出来る国に向かおうとする安倍政権―菅政権―岸田政権は間違っています。皆の叫びで、どうしてもこの流れにストップをかけないといけないと思っております。

完全護憲の会の働きは誠に貴重だと存じます。ご苦労の多いことと拝察いたしておりますが・・・

（後略）　　（１２月５日）

１）ブログ投稿２件

◇　『安倍政権の総括』について　　高見正吾（千葉県我孫子市）

完全護憲の会に入会させていただいた高見正吾です。よろしくお願いします。

現在 66 歳なのですが――60 歳直前に父が急死、以後、相続、入院・手術 2 回、母の介護、病気のリハビリが続き、今でも精神的な落ちこみが続き、健康に不安な毎日です。

今年の 7 月半ばから 8 月末まで、夏バテ・精神的疲れでダウン、完全護憲の会他、郵送物まで気がまわりませんでした。

11 月は調子がよいので家の中のかたづけをしていました。郵送物の中から安倍政権の総括（完全護

憲の会）を見つけ、今ごろになって読みはじめました。最近、もっともよい本であると思います。

安倍政権は「安倍晋三と、そのお友だち」で総括するものではなく、日本の日清戦争からはじまる大陸支配にさかのぼり、長い歴史によって総括しなければわからないのではないかと思います。第 2 次世界大戦以前からの歴史をふりかえる必要があるのではないか？

その中心が満州で、鉄道が重要です。そのため日本・国鉄に関係する論客が活躍することになります。

私の母方の祖父は満州、鉄道勤務と聞いていたので、満州鉄道だと思っていたら、華中鉄道でした。駅の助役をしていました。中国の評判がよく、戦後も数年間中国に残り、鉄道指導担当だったそうです。日本にもどり、国鉄に入り、亀有の駅員だったという。下山事件の時だったかは不明です。華中鉄道は日本国内向けに蛍石（ほたるいし）を運んでいたらしい。当時、佐藤栄作が実権を持っていたのではないか？

さて、安倍政権の本の感想なのですが、不勉強で、勉強しなければいけない部分が多いです。今のところは「通常のマスコミでは、得ることのできない重要な点をズバリと、まともに語っている」と評価できる良本になっているということです。

しかし、安倍政権はそもそもまともではないので、まともな議論で、はたして対抗できるのか不安です。

私は日本新党の選挙スタッフしていました。仲間と票読みをしました。調査、研究も。

福田玲三さんの衆議院、参議院の総選挙の数字を元に分析すると――投票率 50%として考えた場合、自民・公明の得票数は 50%であるため、有権者の 25%で与党 300 議席が可能であるという計算になります。

公明は創価学会員であるため、自民は 20%で衆議院 280 議席が可能――自民はその 20%しか考えていないということになる。これが安倍晋三の選挙です。

自民・安倍を勝利させた 20%の票は、個人の財産を第一に考える人々です。個人の財産、すなわち株と金融です。安倍政権ははじめから実体経済などどうでもよく、国民などどうでもよく、資本家・投資をしている人だけを考えていました。

そしてアジア大陸に進出して、再度満州帝国を志向する人々を応援する政策だったのではないか？当然、中国・ロシア・北朝鮮、そして日本に味方する韓国も属国にすることを考え、幸いアメリカは軍事目的のためにスポンサーになってくれる。安倍晋三のお友だちは自分の財産の拡大しか考えず、その数が有権者の 20%になるため、自民党は 280 議席になっていたのではないか？

自公の得票率は 50%なので、半分、50%が野党にまわっている。だから野党が一つになれば、自公の議席数は野党と同じになります。しかし野党は共闘しない。そのため自公は 50%で 300 議席ということになります。

野党が共闘しないと議会制民主主義はなりたたないです。

自民党・安倍政権が実体経済を無視して金融経済を重視するのも、国民などどうでもよく、資本家、投資をしている人を優先させるのも、自民党が衆議院 280 議席を取るため、有権者 20%を押さえるためです。

有権者の 20%を確実にするために、株価をあげる。そのために外資を集めようとします。まともに安倍政権を批判しても、安倍政権が悪いものであっても、自分の財産をキープ・拡大したい有権者が 20%いれば、自民党は 280 議席で常に勝利できます。

これが安倍晋三を長期総理にしたてあげたシステムであると思います。

国民が貧困になれば強い政権に対して闘うのではなく、助けてくれと従うようになる。闘う勢力に対しては、過激派・反日といって弾圧します。

国民は反対・弾圧よりも株を買って稼ぐ方にまわり、もうかる情報を得るために従います。そして株で損をします。

それでは、どうしたらよいのか？　一番現実的なのは選挙のシステムを変えること――野党共闘です。有権者の 20%では政権をとれなくさせればいいのです。野党共闘のジャマをしているのが連合です。ゼンセンと電力総連がガンです。

創価学会員が大量に平和と反原爆運動をやれば日本は変わります。(学会員に期待するのはそれしかない)

戦争と原爆（核）がなかったら、アメリカ経済が崩壊します。日本の非正規社員は農業を復活させて自給自足の生活をすればよいと思います。　（12 月 2 日）

◇　政治腐敗を憂う　　時事短歌２首　　曲木草文（まがきそうぶん）

自らの派閥の裏金棚に上げ　安倍派閣僚切って生き延び

どう見ても総辞職だろう岸田さん　「増税メガネ」の悪あがきかな

（12 月 14 日 ）

３)集会の案内

◇「新しい戦前にさせない」連続シンポジウム（第８回）

・日時　2024 年 1 月 18 日（木）14 時～17 時

・場所　衆議院第一議員会館・B1・大会議室

・主催　共同テーブル

＜プログラム＞

・小田切　拓　「ガザ問題の表層と深層―なぜ、いまガザ攻撃なのか」

・羽場久美子　「国際政治から見るパレスチナ・イスラエル問題―欧米のイスラエル建国の原罪」

・前田　朗　　「ジェノサイドに抗する平和権の地平―国際法の到達点と限界」

※定員 350 名になり次第締め切り　　参加申込先　E-mail:e43k12y@yahoo.co.jp

藤田高景 090-8808－5000　石川康国 090-6044－5729

◎編集より：上記シンポジウムの録画

共同テーブル：なぜ、いまガザ攻撃なのか　世界史におけるパレスチナ／イスラエル問題

https://www.youtube.com/watch?v=K3Sg5dKpo9A

◇週刊金曜日 東京南部読者会

・1 月 26 日（金）18：00~20：30

・大田区消費者生活センター第 3 集会室（JR 蒲田駅東口 5 分）

４）当面の日程

第 119 回運営委員会	1 月 27 日(土)	13：00～	新橋・ばるーん 304
第 120 回運営委員会	2 月 24 日(土)	13：00～	青山いきいきプラザ集会室 B
第 121 回運営委員会	3 月 23 日(土)	13：00～	三田いきいきプラザ集会室 B

＜別紙２＞　　政治の現況について

（１）主なニュース一覧（2023/11/21－12/20）

＊名古屋高裁、原発避難訴訟　国の責任認めず（2023/11/22）
＊仙台高裁、安保関連法違憲訴訟で初の憲法判断、「明白に９条違反と言えず」（2023/12/5）
＊2023 年度補正予算が可決・成立。維新・国民の２野党が賛成（2023/1129）
＊国連気候変動会議（COP28）「再エネ３倍」誓約決める中、日本含む 21 カ国が「世界全体の原発３倍増」宣言。（2023/12/2）
＊国連安保理、ガザ「人道的停戦」決議案を否決　米国が拒否権（2023/12/8）
＊国連総会、ガザ停戦決議に 153 カ国賛成　米・イスラエル孤立鮮明（2023/12/12）
＊岸田首相、マイナカード健康保険証使用めぐり、紙の保険証廃止改めて表明（2023/12/12）
＊自公与党、防衛装備品輸出ルール緩和政府への提言正式決定（2023/12/13）
＊衆院本会議、岸田内閣への不信任決議案反対多数で否決（2023/12/13）
＊自民派閥裏金問題で松野官房長官ら安倍派４閣僚が辞任・更迭（2023/12/14）
＊各紙世論調査、岸田内閣支持率急落　日経 26%、読売 24%、朝日 23%、共同 22%、毎日 16%（2023.12.16～17）
＊安保法制違憲訴訟原告団、仙台高裁控訴棄却・合憲判決に「上告断念」（2023/12/19）
＊東京地検特捜部、自民党安倍派・二階派事務所に強制捜査（2023/12/19）
＊佐川氏の賠償、二審も認めず＝森友問題、赤木さん妻上告へ―大阪高裁（2023/12/19）
＊福岡高裁那覇支部、辺野古「代執行」訴訟、沖縄県に設計変更の承認命じる判決（2023/12/20）

（２）新聞社説、ニュース記事（議論の活発化のため、あえて意見の異なる主張も掲載）

①　時事通信 JIJI.COM　2023 年 11 月 22 日　　ニュース記事

国の責任、二審も認めず　原発避難訴訟　名古屋高裁

東京電力福島第１原発事故で平穏な生活を奪われたとして、福島県から愛知、静岡、岐阜の各県に避難した約 120 人が、国と東電に計約５億 2800 万円の損害賠償を求めた訴訟の控訴審判決が 22 日、名古屋高裁であった。

松村徹裁判長は一審名古屋地裁に続いて国の責任を認めず、東電にのみ賠償を命じた。賠償額は支払い済み分を控除し、原告 89 人に対する計約 7500 万円とした。

松村裁判長は、政府機関が 2002 年に公表した地震予測「長期評価」に基づき、国は同年末には大津波を予測できたと指摘。一方、規制権限を行使して東電に対策を命じても、防潮堤などの設置となった可能性が高く、事故は避けられなかったと判断した。

東電については、過失の有無にかかわらず賠償責任を負うと定めた原子力損害賠償法に基づき、一部支払いを命じた。

同種訴訟は全国に約 30 件あり、最高裁が昨年６月、うち４件の上告審判決で国の責任を認めない統一判断を示している。

②　東京新聞 TOKYO Web　2023 年 12 月５日　　ニュース記事

安保関連法、９条違反と言えず　仙台高裁、初の憲法判断

集団的自衛権の行使を認めた安全保障関連法は憲法違反で、平和的生存権や人格権を侵害されたと

して、福島県の住民が国に損害賠償を求めた集団訴訟の控訴審判決で、仙台高裁は5日、「憲法9条に明白に違反するとまでは言えない」と初の憲法判断をした。訴えを退けた一審福島地裁いわき支部判決を支持し、原告側の控訴を棄却した。

弁護団によると、一連の集団訴訟は全国の22の地裁・支部に起こされ、これまでの判決は全て原告側敗訴とし、最高裁も上告を退ける決定をした。憲法判断が示されたことはなかった。

最大の争点は、政府の憲法解釈変更で集団的自衛権を認めた安保法が憲法9条に違反するかどうかだった。

③　**毎日新聞**　2023年12月2日　　ニュース記事

「2050年までに世界で原子力発電3倍」　日本も賛同　COP28

米政府は2日、2050年までに世界全体の原子力発電の設備容量を3倍にすることを目指す宣言に、日本を含む21カ国が賛同したと発表した。宣言は、アラブ首長国連邦（UAE）で開かれている国連気候変動枠組み条約第28回締約国会議（COP28）に合わせて公表された。

日本では今年5月、原発の60年超運転を可能にした「GX（グリーントランスフォーメーション）脱炭素電源法」が成立。岸田政権は原発回帰の方針に転じており、宣言への参加で、その姿勢が鮮明になった格好だ。

④　**毎日新聞**　2023年12月9日　　ニュース記事

国連安保理、ガザ「人道的停戦」決議案を否決　米国が拒否権

国連の安全保障理事会は8日、パレスチナ自治区ガザ地区の人道危機をめぐる緊急会合を開き、イスラエルとイスラム組織ハマスに「即時の人道的停戦」を求める決議案を否決した。理事国15カ国のうち日本を含む13カ国が賛成したが、常任理事国の米国が拒否権を行使し、英国は棄権した。

決議案は非常任理事国のアラブ首長国連邦（UAE）が作成した。UAEによると100カ国近くが共同提案国に加わり、アラブ諸国のほか、欧州連合（EU）加盟国も名を連ねた。ガザは「破局的な人道状況」にあるとして深い懸念を示し、人道支援の確保や人質の即時かつ無条件の解放なども求めた。ハマスの名指しは避けた。

一貫してイスラエルを擁護する米国のウッド国連次席大使は、拒否権を行使した理由について「イスラエルの自衛権に触れていない」などと指摘した上で、無条件の停戦はハマスに反撃の余地を残す「非現実的で危険なものだ」と主張した。棄権した英国のウッドワード国連大使は「ハマスへの批判がない」と説明した。

国連のグテレス事務総長は6日、国連憲章の99条に基づき、安保理に人道的停戦を求める要請をしていた。99条は「事務総長が持つ最も強力な手段」（国連報道官）とされ、国際平和や安全の維持を脅かすと認識した事案について、安保理に注意喚起できると定めている。グテレス氏は2017年の就任後、初めて発動した。8日の安保理では、採決を前に「世界の目、歴史の目が注視している」と述べ、停戦決議案への賛同を呼びかけたが、実現しなかった。

10月7日のイスラエルとハマスの戦闘開始を受けて、ガザの人道危機をめぐる安保理決議案に米国が拒否権を行使したのは2度目。イスラエルのエルダン国連大使は否決を受け、米国に謝意を述べた。イスラエルとハマスの戦闘再開によるガザ地区の人道危機のさらなる悪化が懸念される中、米国に対する国際的な批判が高まりそうだ。

パレスチナ自治政府のマンスール国連大使は「安保理にとって最悪の日だ」と繰り返し、「あすの今

ごろまで何百人もの人が殺される。その後さらに数百人、さらに数千人だ。それは誤ってではなく、意図的にだ」と改めて即時停戦の必要性を訴えた。【ドバイ八田浩輔】

⑤　**時事通信**　2023 年 12 月 13 日　　ニュース記事

ガザ停戦決議に 153 カ国賛成　米・イスラエル孤立鮮明　国連総会

国連総会は 12 日、イスラエルが侵攻するパレスチナ自治区ガザに関する緊急特別会合を開き、「人道目的の即時停戦」を求める決議を日仏中ロなど 153 カ国の圧倒的賛成多数で採択した。

反対はイスラエルや米国など 10 カ国だけで、ガザ情勢を巡る両国の国際的孤立が鮮明となった。英独伊など 23 カ国は棄権した。

総会決議に法的拘束力はないが、ガザの人道危機が長期化する中、国際社会の総意として軍事作戦を続けるイスラエルとその後ろ盾の米国に停戦を強く訴えた形だ。パレスチナのマンスール国連大使は「総会が力強いメッセージを発した歴史的な日だ」と採択を歓迎した。

決議は中東・イスラム諸国を代表してエジプトが提出した。停戦に加え、民間人の保護やガザで拘束されている全ての人質の即時解放を要求している。イスラエルと交戦するイスラム組織ハマスには言及していない。【ニューヨーク時事】

⑥　**共同通信**　2023 年 12 月 13 日　　ニュース記事

自公、政府提言を正式決定　防衛装備品、輸出ルール緩和

防衛装備品の輸出ルール緩和に関する自民、公明両党実務者は 13 日の会合で、政府への提言を正式に決定した。外国企業の許可を得て日本企業が製造するライセンス生産品に関し、ライセンス元の国への輸出を可能とすべきだと明記した。政府はこれを受け、22 日にも防衛装備移転三原則と運用指針を改定する方針だ。

提言ではライセンス生産品に関し、ライセンス元の国から第三国への輸出については日本の事前同意を条件とするよう要請。特に殺傷能力のある武器に関しては「戦闘が行われている国」への移転を防ぐよう求めた。

一方、国際共同開発する装備品の第三国輸出については公明が慎重姿勢を崩さず、結論を先送りした。

⑦　**朝日新聞 DIGITAL**　2023 年 12 月 13 日　　ニュース記事

岸田内閣への不信任決議案、反対多数で否決　衆院本会議

政治資金パーティーをめぐる問題が自民党最大派閥の安倍派ばかりでなく、岸田文雄首相の出身派閥に及び、13 日の永田町は重大局面を迎えています。首相は国会会期末の与野党の攻防を経て、夜の記者会見で事態の打開策を語る構えです。タイムラインで速報します。

立憲民主党が提出した岸田文雄内閣への不信任決議案が衆院本会議で、自民、公明両党の反対多数で否決された。賛成 167、反対 288 だった。

⑧　**東京新聞 TOKYO Web**　2023 年 12 月 14 日　　ニュース記事

安倍派 4 閣僚が辞表、首相が更迭　裏金問題、林官房長官ら新体制へ

自民党安倍派（清和政策研究会）の政治資金パーティー裏金問題を巡り、松野博一官房長官は 14 日午前、自身を含む同派 4 閣僚の辞表を岸田文雄首相に提出した。事実上の更迭。派閥事務総長経験者

の松野氏側は、１千万円超のキックバック（還流）を受けたとみられる。首相は松野氏の後任に岸田派の林芳正前外相を充てる。同日午後に皇居で認証式を行い、新体制が発足する。

松野氏に対しては不信任決議案が衆院に提出され、12 日の本会議で与党の反対多数により否決されたばかりだった。

自民党所属議員の４分の１を超える 100 人規模を誇る安倍派が閣僚ゼロになる。政権基盤が崩れ、首相の求心力に影響するのは必至だ。

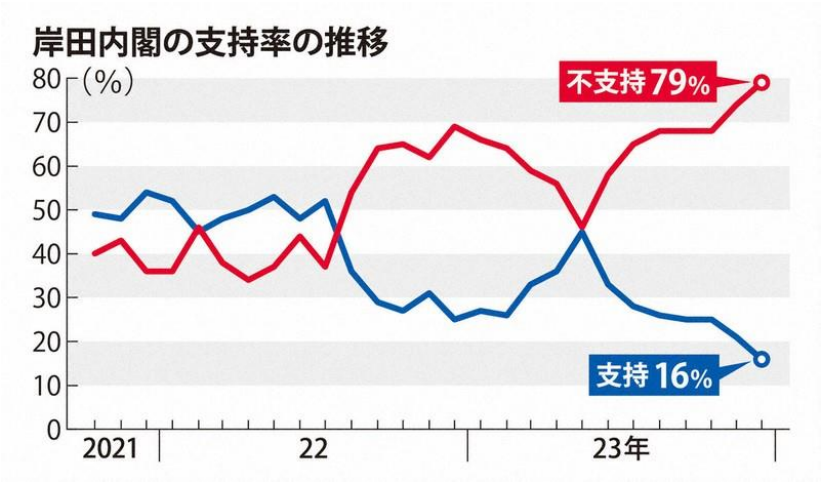
交代する４閣僚は松野氏と西村康稔経済産業相、鈴木淳司総務相、宮下一郎農相。党の要職を担う萩生田光一政調会長、高木毅国対委員長も近く退任する。世耕弘成参院幹事長も交代する見通し。

安倍派は直近５年間で議員に還流した総額が約５億円に上る可能性が浮上している。東京地検特捜部は近く政治資金規正法違反容疑で同派側の強制捜査に乗り出す。

⑨　**毎日新聞**　2023 年 12 月 17 日　　ニュース記事

岸田内閣支持率 16%　不支持率 79%　毎日新聞世論調査

毎日新聞は 16、17 の両日、全国世論調査を実施した。岸田内閣の支持率は、11 月 18、19 日実施の前回調査（21%）より５ポイント減の 16%で、内閣発足以来最低を２カ月連続で更新した。不支持率は前回調査（74%）より５ポイント増の 79%だった。



調査方法が異なるので単純比較はできないが、支持率が 20%を下回るのは、菅直人政権下だった 2011 年８月（15%）以来。不支持率 79%は、毎日新聞が世論調査で内閣支持率を初めて質問した 1947 年７月以来、最も高い。

支持率は、マイナンバーカードを巡るトラブルが相次いだことなどが影響して６月以降、下落傾向に転じた。９ 月に内閣改造を実施し、11 月には、減税や低所得世帯への給付などを盛り込んだ総合経済対策を閣議決定したが、政権浮揚にはつながっていない。さらに、自民党派閥の政治資金パーティーを巡る裏金問題が深刻化したことで、政権運営は一層、厳しくなっている。

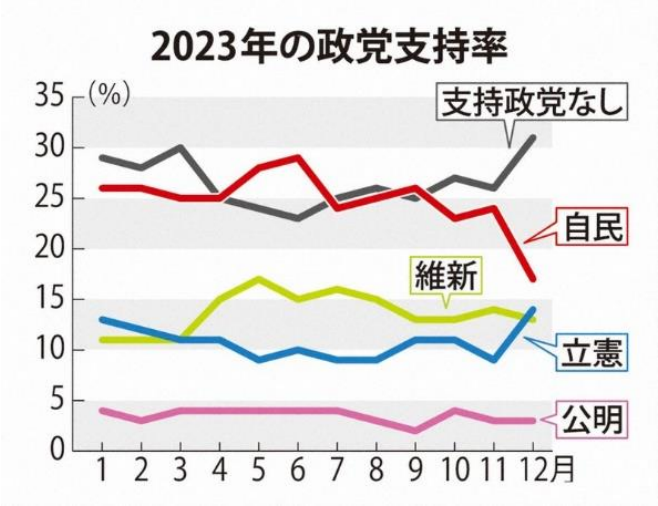
調査は、携帯電話のショートメッセージサービス（SMS）機能を使う方式と、固定電話で自動音声の質問に答えてもらう方式を組み合わせ、携帯 467 件、固定 613 件の有効回答を得た。【野原大輔】

⑩　**毎日新聞**　2023 年 12 月 17 日　　ニュース記事

自民支持率急落 17%　立憲上昇で３ポイント差に　裏金疑惑受け

16、17 日実施の毎日新聞世論調査では、自民党の政党支持率が 11 月比７ポイント下落の 17%になった一方、野党第１党・立憲民主党の支持率は５ポイント上昇の 14%となり、これまで大きく開いていた両党の支持率差は３ポイントとなった。無党派層の割合も 11 月比５ポイント上昇の 31%。比較的底堅く推移してきた自民党支持率が、派閥の裏金疑惑を機に崩れたと言えそうだ。

自民支持率が 1 割台に落ち込むのは 2012 年 12 月の自公政権復帰後で初めて。自民支持率はマイナンバー問題などで岸田内閣の支持率が下落を始めた今夏以降も 20%台を維持していた。11 月は内閣支持率が前月比 4 ポイント下落の 21%だったのに対して自民支持率は 1 ポイント上昇で実質横ばいの 24%。内閣支持率は無党派層の動向次第で大きく変動する一方、自民は保守層など伝統的な支持基盤を固めており、党内には「自民の支持率が安定している限りは選挙で大負けすることはない」との楽観論が根強くあった。　　(以下、有料記事のため略)



⑪　**tbc 東北放送**　2023 年 12 月 19 日　　ニュース記事

「最高裁判決が確定した場合、今後の平和運動への影響が大きい」安保法制違憲訴訟で原告が“上告断念”二審の仙台高裁が原告の控訴棄却

集団的自衛権の行使を認めた安全保障関連法は憲法違反だと住民が訴えている裁判で、一審二審ともに敗訴した原告の住民側は、19 日までに上告を断念しました。「最高裁判決が確定した場合、今後の平和運動への影響が大きい」と判断したということです。

この裁判は、集団的自衛権の行使を可能にした 2015 年の「安全保障関連法」は違憲で、平和的に生きる権利などが侵害されたとして福島県いわき市の住民 170 人が国に対し 1 人 1 万円の損害賠償を求めていたものです。

一審の福島地裁いわき支部は去年 2 月、憲法判断を示すことなく原告の訴えを退けました。
12 月 5 日、二審の仙台高裁も「安保関連法で集団的自衛権の行使が認められるのは限定的な場合で、明確に憲法違反だとは言えない」などと初めて憲法判断に踏み込んだものの原告の控訴は棄却しました。

判決について原告の住民側は、「政府の行為の追認」などと述べ批判していましたが、最高裁への上告は断念することを決めました。「政府の見解を追認するような判決が最高裁判決で確定した場合、今後の平和運動に及ぼす影響が大きい」などと判断したということです。

⑫　**日本経済新聞**　2023 年 12 月 19 日　　ニュース記事

安倍派と二階派を家宅捜索　パーティー収入不記載の疑い

自民党派閥の政治資金問題で東京地検特捜部は 19 日、東京都千代田区にある最大派閥の安倍派（清和政策研究会）と二階派（志帥会）の各事務所に家宅捜索に入った。両派閥はパーティー収入の一部を政治資金収支報告書に記載しなかったとされ、特捜部は政治資金規正法違反（不記載・虚偽記入）容疑で捜査している。

一連の問題は刑事事件に発展した。政党派閥事務所への強制捜査は、2004 年の自民旧橋本派への闇献金事件で平成・・・(以下、有料記事のため略)

⑬　**読売新聞オンライン**　2023 年 12 月 20 日　　ニュース記事

辺野古「代執行」訴訟、沖縄県に設計変更の承認命じる判決…福岡高裁那覇支部

沖縄県宜野湾市の米軍普天間飛行場を名護市辺野古に移設する工事を巡り、斉藤国土交通相が玉城デニー知事に設計変更の承認を命じるよう求めた「代執行」訴訟の判決が 20 日、福岡高裁那覇支部であった。三浦隆志裁判長は、国の主張を認め、玉城氏に対して 3 業務日以内に承認するよう命じた。期限内に玉城氏が承認しない場合、国交相が知事に代わって承認する代執行が可能になる。

地方自治法に基づく代執行訴訟は、 翁長雄志（おながたけし）・前知事時代の 2015 年に辺野古移設を巡って提起された例があるが、当時は和解しており、判決に至るのは初めて。

設計変更は、大浦湾側の埋め立て区域で見つかった軟弱地盤の改良工事のため、防衛省が２０年に県に申請していた。判決を受け、中断していた区域の埋め立て工事は再開される見通しとなった。

完全護憲の会

2023 年度会計収支報告及び会計監査報告

収支報告書（2023 年 1 月 1 日～12 月 31 日）

収入の部	
内訳	金額
繰越金(現金)	18,416
繰越金(預金)	110,344
繰越金(振替口座)	99,113
前期繰越金　合計	227,873
入会金	5,000
寄付金	622,350
冊子売上(含む送料)	112,580
例会参加者資料代	23,600
収入　合計	763,530
前期繰越金および収入　合計	991,403

支出の部	
内訳	金額
印刷費	207,380
通信費	351,300
事務費	41,401
会場費	16,650
送金料	20,227
交通費	10,000
支出　合計	646,958
繰越金(現金)	104,575
繰越金(預金)	238,516
繰越金(振替口座)	1,354
次期繰越金　合計	344,445
支出および次期繰越金　合計	991,403

会計監査報告書

2023年1月1日より12月31日までの振替用紙、通帳、領収書等を監査の結果、
相違ないことを認めましたのでご報告いたします。

2024年1月12日

完全護憲の会　代表　殿

会計監査　滝口忠雄　㊞

以上

目次に戻る